

令和5年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和5年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター		所管課	商工労働部経済企画課
所在地	〒 020 - 0821 盛岡市山王町10番6号			
電話番号	(019) 653 - 1910		設立年月日	平成8年3月5日
代表者	理事長 菊池正敏 ☐ 常勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	盛岡市及び近郊市町内の中小企業に勤務する勤労者、中小企業の事業主等に対し、総合的かつ効果的に勤労者福利厚生事業を推進し、もって中小企業の振興、地域社会の活性化・発展に寄与することを目的とする。			
主要事業	① 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤ 会員拡大に関する事業 ⑥ ニュースの発行等情報提供に関する事業 ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
☒ ある (アドレス http://www.morioka-ksc.or.jp)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☒ その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法
ガイドブック、センターニュース、広告掲載(盛岡市広報もりおか、盛岡商工会議所会報誌さんさ、等)、路線バスアナウンス

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事		1	1		11	12
	監事					2	2
	計		1	1	0	13	14
職員	管理職	正職員				0	0
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	3			0	3
		臨時職員		—	—		
	計	正職員	3	0	0	0	3
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減			増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		55 歳
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☒ その他(前年の市の給料表準拠)							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
①	(出資等割合 %)				
②	(出資等割合 %)				
③	(出資等割合 %)				
④	(出資等割合 %)				
⑤	(出資等割合 %)				
令和5年度における当市の財的関与の状況	補助金	9,700 千円	(収入全体の	12.8 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金		(令和5年度予算額	9,700	千円)	
②		(令和5年度予算額		千円)	
③		(令和5年度予算額		千円)	
負担金・交付金内訳					
①		(令和5年度予算額		千円)	
②		(令和5年度予算額		千円)	
委託料内訳					
①		(令和5年度予算額		千円)	
②		(令和5年度予算額		千円)	
指定管理料内訳					
①		(令和5年度予算額		千円)	
②		(令和5年度予算額		千円)	
③		(令和5年度予算額		千円)	
貸付目的		(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設 (利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和5年度予算額)			千円
		法人の収入全体の			%

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
①年度末会員数	人	計画	5,000	5,000	5,000
		実績	3,927	3,849	3,656
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円、%、人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収支の状況	総収入	84,819	88,280	85,114
	当期収入(A)	69,361	70,686	66,984
	基本財産運用収入	14	6	6
	会費収入(入会金収入を含む)	33,992	33,281	31,782
	補助金等収入	9,700	9,700	9,700
	うち市からの補助金等(B)	9,700	9,700	9,700
	事業収入(C)	24,829	26,658	24,522
	うち自主事業収入	24,829	26,658	24,522
	うち市からの委託料(D)			
	うち市からの指定管理料(E)			
	繰入金収入			
	市からの借入金			
	その他の収入	826	1,041	974
	前期繰越額	15,458	17,594	18,130
	総支出	67,225	70,150	68,516
	当期支出	67,225	70,150	68,516
	人件費	16,824	18,501	18,103
	事業費(人件費除く)	47,995	49,132	47,782
	管理費(人件費除く)	2,406	2,517	2,631
	資産取得支出			
	繰入金支出			
	その他の支出			

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
収支の状況	当期収支差額	2,136	536	▲ 1,532
	次期繰越収支差額	17,594	18,130	16,598
正味財産 の 状況	経常収益(F)	69,361	70,688	66,985
	経常費用	67,225	70,151	68,517
	当期経常増減額	2,136	537	▲ 1,532
	経常外収益			
	経常外損益			
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	162,132	161,669	159,254
	うち固定資産	141,656	140,758	139,499
	うち流動資産(H)	20,476	20,911	19,755
	負債	4,652	3,726	2,915
	うち固定負債	4,187	3,118	2,049
	うち流動負債(I)	465	608	866
	正味財産(J)	157,478	157,943	156,339
	うち当期正味財産増減額	2,064	465	▲ 1,604
財務指標	流動比率(H/I)	4,403.4	3,439.3	2,281.1
	自己資本比率(J/G)	97.1	97.6	98.1
	職員一人当たり収益高(F/(K+ 当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	17,340.3	14,137.6	16,746.3
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	13.9	13.7	14.4
		0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員			
	職員総数(L)	3	4	3
	うち常勤職員数	3	4	3
	うち本市OB		1	
	うち本市派遣職員			
	うち管理職員数			
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	6	6	7
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
事業指標	職員新規採用数			
	うち常勤職員数			
	① チケット販売枚数(枚)	11,829	11,223	11,539
	② チケット販売金額(千円)	12,605	13,339	12,479
	③ 健康増進事業、自己啓発 事業及び宿泊保養施設利 用助成事業(千円)	1,963	1,758	1,734
	④ 共済給付金額(千円)	9,645	9,483	9,765

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	9,700	9,700	9,700
	① 運営費補助金	9,700	9,700	9,700
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			

令和4年度決算の概要

当サービスセンターでは、余暇活動援助事業、共済事業や、健康維持増進事業、自己啓発事業等に取り組むことにより、中小企業勤労者等の会員に対し、総合的に勤労者福利厚生事業を推進しています。

余暇活動援助事業では、レジャー施設・宿泊施設・保養施設の利用、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券の利用等を支援しています。しかし、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、未だ、払拭には至らないものとなりました。また、バスカードの購入助成に関して、岩手県北バス及び岩手県交通において、従来の磁気カードから交通系ICカードへの切り換えが進められていることから、利用の減少が顕著なものとなりました。

チケット等の状況につきましては、

- ・チケット等を利用した事業所数は延べ1,891事業所
(令和3年度比で11%増、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、交通系ICカードへの切り換えが進められていなかった元年度比で18%減)
- ・チケット等の利用枚数は11,539枚 (それぞれ3%増、34%減)
- ・チケット等の収入金額(提供金額等)は12,479千円 (それぞれ6%減、36%減)
- ・チケット等の支出金額(仕入金額等)は16,057千円 (それぞれ6%減、32%減)

となり、回復には厳しいものとなりました。

収支関係につきましては、

- ・経常収益は66,986千円 (令和3年度比で3,703千円減、元年度比で9,579千円減)
- ・経常費用は68,518千円 (それぞれ1,634千円減、6,679千円減)
- ・経常増減額はマイナス1,532千円 (それぞれ2,068千円減、2,900千円減)

となりました。

また、

- ・企画事業費支出及び助成事業費支出は17,344千円
(令和3年度比で1,068千円減、元年度比で7,685千円減)
- ・これに伴う企画事業負担金収益及び助成事業負担金収益は13,379千円
(それぞれ845千円減、7,265千円減)

となりました。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント)経常増減額がマイナスとなっているものの、もともと当該法人の会計は①実施事業会計、②その他会計、③法人会計の3つで構成されており、そのうち③実施事業会計は公益目的支出として毎年700万円程度の経常損失が想定されており、事業計画範囲内の赤字会計といえることから、財務状況は概ね良好といえる。ただし、会員数減による会費収入減や物価・燃料費・人件費の高騰による支出増により、損失補填額が減少しているため、今後注視が必要。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和3年度決算において黒字である。	○	
2	令和4年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和4年度決算において減価償却前黒字である。	○	
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」